

令和2年度第1回那須塩原市環境審議会 意見聴取結果

ページ等	質問、意見等	回答等
資料1 P1 特定事業所数	特定事業所の数は増加傾向にあり、今後も環境保全の取組は必要である。	今後も特定事業所へ対し適正な指導を行い、環境保全に努めてまいります。
資料1 P3 公害苦情取扱件数	公害苦情件数取扱件数の減少は望ましいことである。その他の内訳として、「不法投棄」以外の項目は何があるのか。	雑草の繁茂による不快昆虫の大量発生、火災発生の危険性、交通視野妨害が含まれます。
資料1 P7 公害防止協定等水質調査	那須高原牧場(株)第3牧場の具体的な場所はどこか。	那須塩原市高林307です。
資料1 P8 公害防止協定等水質調査	西那須野地区で水質調査を行っている3か所の工業団地とは具体的にどこか。	四区工業団地、赤田工業団地、井口工業団地です。
資料1 P8-9 公害防止協定等水質調査	アサヒ団地について、下水道はないのか。また、整備計画はあるのか。	アサヒ団地の下水道については、平成16・17年度に公共下水道を整備し、平成17・18年4月より供用開始しております。ただし、現在も未接続の箇所があるため、各家庭への水洗化促進に努めているところです。
資料1 P9 河川等水質調査	那珂川、箒川、那珂川箒川流入河川ともに大腸菌群数の基準超過の原因は何か。河川上流域の宿泊施設や家庭排水が影響しているのか。また、事業者への指導などは行っているのか。	水質調査において検出された大腸菌群数については、過去の調査で土壤に含まれる大腸菌群が流れ出たものであり、糞便性ではないとの結論に至っています。根拠としては、深山湖より上流の人家がない場所においても大腸菌群数の数が高いことが挙げられます。

ページ等	質問、意見等	回答等
資料1 P10 地下水水質調査	調査地点の分布を知りたい。水道水基準を超えているのはどこの井戸か。また、指導は行っているのか。	調査井戸は、黒磯地区15地点、西那須野地区1地点、塩原地区2地点です。 基準値超過については黒磯地区の高林、青木、西岩崎です。高林は無蓋の井戸で、雨や草、土等の混入が考えられます。青木は管の径が細く、管への付着物や混入が多いと考えられます。西岩崎は水道水質基準の基準値を超過していますが、飲用に用いていません。 これらの井戸は、地下水水質の環境基準及び水道水質基準について調査していますが、基準値を超過した3地点についてはいずれも飲用には用いておらず、外的要因からの影響が大きいため、特に指導は行っていません。
資料1 P11 環境騒音調査	基準を超過している部分は、国道沿いのため看板などでの注意喚起を考えたほうが良い。	騒音対策の一環としてご意見承ります。
資料1 P11 新幹線騒音調査	年1回ではなく、夏季にも調査を実施したほうが良い。 計測したデータを基に、申し入れをする必要があるのではないか。	環境省作成の「新幹線鉄道騒音測定・評価マニュアル」によると、「測定の時期は、特殊な気候条件にある時期、事故、自然災害、その他の要因により列車速度が通常時よりも低いと認められるとき、および自然動物の鳴き声などにより暗騒音レベルが高い時期や時間帯を避けて設定する。」とあり、これに則り測定に適した時期を設定しています。 栃木県では、東北新幹線が通過する沿線自治体及び栃木県で組織する栃木県東北新幹線公害対策連絡協議会において、東北新幹線の騒音、振動防止対策を協議し、東日本旅客鉄道(株)に所要の要望活動を行っています。この調査は、その根拠となる騒音等の状況を把握するために実施しており、その結果をもって毎年要望活動を行っております。

ページ等	質問、意見等	回答等
資料2 P1 自然環境の保全	水辺の環境調査・観察会等について、実施回数を増やした方が良い。	令和元年度は、水生生物による河川の水質調査、昆虫の観察会を実施しています。新規の観察会等の実施を検討してまいります。
資料2 P3 地球環境の保全	家庭向け省エネ診断の受診世帯数について、その趣旨は何か。また、広報の徹底が必要である。	<p>家庭向け省エネ診断は、環境省のガイドラインに基づき認定された「うちエコ診断士」が各家庭の光熱費やCO₂排出量を「見える化」し、住まいやライフスタイルに合わせた省エネ対策を提案する制度です。</p> <p>家庭からの二酸化炭素排出量の削減や抑制を図ることを目的として、県内においては、栃木県地球温暖化防止活動推進センターが実施しています。</p> <p>市では、市が実施するエコポイント制度において、ポイント付与の対象とするエコアクションとして、この家庭向け省エネ診断を紹介しておりますが、より効果的な周知方法を検討してまいります。</p>
その他	資料1、2を通し、未達成の部分については、その原因、理由を調べる必要がある。	未達成の指標等については、その原因を考察し今後の環境保全に活かしてまいります。